

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	子育てしやすいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実		
取り組み事項	母子保健対策を推進する		
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局	

めざす暮らしの姿

子育て環境の充実

基本方針

子育て世帯が安心し、子育てしやすいまちづくりを目指します。

施策の方針

母子保健対策の推進

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			1.766	1.896	0.765	0.765
会計年度任用職員数			1.36	1.34	0.74	0.74
人件費計			13,900,225	16,466,826	6,936,014	6,936,014
事業費計			32,289,123	35,331,000	2,674,000	2,674,000
フルコスト			46,189,348	51,797,826	9,610,014	9,610,014

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		1,184,100	1,563,000	900,000	900,000
	県支出金		491,500	491,000	160,000	160,000
	市債				0	0
	その他		10,000,000	7,000,000	0	0
一般財源1			34,513,748	42,743,826	8,550,014	8,550,014
一般財源2			20,613,523	26,277,000	1,614,000	1,614,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	子育て世代包括支援センターでの相談内容解消率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	100	100	100	100	100	100
単年度実績値	100	100	100			
単年度達成率	100%	100%	100%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	子育て世代包括支援センターでの相談内容解消率
前年度との比較	→: 維持
所見	相談内容に応じ、適切な窓口につなげることができた。

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	子育てしやすいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実		
取り組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局	

めざす暮らしの姿

子育て環境の充実

基本方針

子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。
さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。

施策の方針

母子保健活動との連携により、より早期に支援を必要とする家庭に把握に努めるとともに、地域住民の見守りの必要性について啓発し、要保護児童対策事業の強化により、問題解決を図る。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.82	0.82	0.05	0.05
会計年度任用職員数			0.86	0.78	0.78	0.78
人件費計			6,776,042	7,415,346	1,524,941	1,524,941
事業費計			1,023,350	1,331,000	1,067,000	1,067,000
フルコスト			7,799,392	8,746,346	2,591,941	2,591,941

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		9,000	66,000	0	0
	県支出金		9,000	62,000	0	0
	市債				0	0
	その他				0	0
一般財源1			7,781,392	8,618,346	2,591,941	2,591,941
一般財源2			1,005,350	1,203,000	1,067,000	1,067,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	相談件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	100	100	100			
単年度実績値	74	96	99			
単年度達成率	74%	96%	99%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	相談件数
前年度との比較	↑：向上
所見	児童虐待に発展してしまう前に、保護者の抱えている悩みを聞き取り、児童虐待の認識について周知・啓発を行うため、相談活動を実施していく。

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	子育てしやすいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実		
取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する		
主管部局	健康福祉部 子育て元気課	関連部局	

めざす暮らしの姿

子育て家庭環境の充実

基本方針

子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。
さらに、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。

施策の方針

子育て支援、就業支援及び養育費の確保のための経済的支援について総合的な対策に努めるとともに、積極的な情報の提供を行う。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.19	0.19	0.16	0.16
会計年度任用職員数			0.34	0.34	0.3	0.3
人件費計			1,768,236	1,951,464	1,663,381	1,663,381
事業費計			1,810,000	2,945,000	2,831,000	2,831,000
フルコスト			3,578,236	4,896,464	4,494,381	4,494,381

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			1,260,000	1,987,000	1,987,000	1,987,000
県支出金			0	25,000	0	0
市債					0	0
その他			80,000	131,000	131,000	131,000
一般財源1			2,238,236	2,753,464	2,376,381	2,376,381
一般財源2			470,000	802,000	713,000	713,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	支給件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	5	5	5			
単年度実績値	1	1	1			
単年度達成率	20%	20%	20%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	支給件数
前年度との比較	→:維持
所見	他事業や関係機関との連携を図りながら、ひとり親家庭の自立に向け、引き続き情報提供等を行っていく。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030301010005	事務事業名	特定不妊治療費等補助事業	
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり	
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する	
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課	
事業の開始	平成23年度	終了年度	あり	令和3年度
実施の概要	特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。			
対象	特定不妊治療を受けた市民			
目的	経済的負担の軽減を図ることで出生数増につなげる			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画				
根拠法令	条例・規則・要綱			
	相生市特定不妊治療費助成事業実施要綱			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.023	0.023	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.1	0.1	0.0	0.0
人件費計			296,911	322,414	0	0
事業費計			4,131,767	0	0	0
フルコスト			4,428,678	322,414	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			4,428,678	322,414	0	0
事業費計ー特定財源			4,131,767	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】妊娠数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	20	20	20			
単年度実績値	18	14	23			
前年比	-	77.77%	164.28%	-	-	-
単年度達成率	90%	70%	115%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	131,937.95	151,367.75	221,433.9			
単年度実績値	146,597.7222	216,239.6429	192,551.2174			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	保険適用されていない高度な治療のため費用が高額であるが、経済的負担を理由に子どもを持つことを諦めることのないよう、費用助成を行うことにより、出生数増につながるといえる。	なし
有効性	A: 有効性が高い	妊娠数が増えていることから、出生数増につながったといえる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	所得制限があるため、同じ治療を受けても助成を受けられない夫婦について見直す必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	今年度申請期間の延長及び郵便での申請を可能とした。	なし
透明性	A: 透明性が高い	特定不妊治療指定医療機関及び県(保健所)と連携し、情報提供を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	E: 廃止
所見	特定の不妊治療が令和4年度から保険適用となったため、事業を終了する。
休止・廃止となったときの影響	

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	E: 廃止
所見	健康保険適用外の治療を受けなければ妊娠を望めない夫婦の経済的負担を軽減し、治療を諦めることがないよう実施した。令和4年4月1日より対象の治療が保険適用となったため、事業を終了する。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030301010007	事務事業名	妊婦歯科健康診査実施事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	令和27年度	終了年度	なし
実施の概要	妊娠届時に受診券を交付し、安定期(妊娠5~7か月頃)に1回、問診・歯科健診・歯科保健指導及びブラッシング指導を受ける費用を助成する。		
対象	市内に住所を有する妊婦		
目的	妊婦の妊娠期間中に歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び子の口腔衛生の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	あいのまち あいおい 健康プラン21		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市妊婦歯科健康診査実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.025	0.025	0.025	0.025
会計年度任用職員数			0.1	0.1	0.1	0.1
人件費計			310,484	337,713	337,713	337,713
事業費計			201,000	207,000	207,000	207,000
フルコスト			511,484	544,713	544,713	544,713

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			511,484	544,713	544,713	544,713
事業費計ー特定財源			201,000	207,000	207,000	207,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】妊婦歯科健診受診率					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			40	40	40	45
単年度実績値			37.9	0	0	0
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	94.75%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	妊婦歯科健診受診者1人当たりのフルコスト					
単位						
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			12,787.1	13,617.825	13,617.825	12,104.7333
単年度実績値			13,495.6201			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	市町村への妊娠届出は義務化されており妊婦を全数把握できるため、全妊婦に対して正しい情報を発信し、歯科健診の受診勧奨することは適切である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	妊婦の口腔環境が悪化すると胎児や出産へ影響を及ぼしリスクが高まるため、妊娠期の口腔ケアの大切さについて啓発し、受診勧奨しやすい環境を整えることは市民の口腔の健康を向上させるためにも有効である。	なし
効率性	A: 効率性が高い	妊娠届出と同時に受診券を交付し、受診勧奨できるため効率的である。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	母子保健法にて母子保健の向上に関する措置として、妊婦への保健指導があり、妊娠届出のタイミングをおさえ効果的に実施できている。	なし
透明性	A: 透明性が高い	全てに妊婦に対して適切に情報発信できている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	妊娠中の歯科健診の重要性を伝え、受診しやすい環境を整えることで妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上につながる。妊娠届出時の同時交付で全妊婦へ直接対応できており効率的である。受診率向上へ向けて取組内容を検討し、今後も継続実施する。
休止・廃止となったときの影響	妊婦及び胎児の口腔衛生の悪化が懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	妊婦及び生まれてくる子の口腔衛生の向上につながることから、継続実施していく。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030301010008	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	母子保健対策を推進する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	平成29年度	終了年度	なし
実施の概要	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として母子保健活動を実施する。		
対象	妊娠期から子育て期にある市民		
目的	子育て世帯が安心し、心にゆとりをもって、楽しく子育てができるよう、各種情報の提供及び相談体制の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。また、地域や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで継続的な支援の充実を進め、地域の子育て力の強化を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第2期子ども・子育て支援事業計画,あいのまち あいおい 健康プラン21		
根拠法令	法律・政令・省令,条例・規則・要綱		
	母子保健法第22条、相生市子育て世代包括支援センター事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.74	0.76	0.74	0.74
会計年度任用職員数			0.64	0.62	0.64	0.64
人件費計			5,923,310	6,722,005	6,598,301	6,598,301
事業費計			1,477,066	2,467,000	2,467,000	2,467,000
フルコスト			7,400,376	9,189,005	9,065,301	9,065,301

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			720,000	900,000	900,000	900,000
県支出金			160,000	160,000	160,000	160,000
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			6,520,376	8,129,005	8,005,301	8,005,301
事業費計ー特定財源			597,066	1,407,000	1,407,000	1,407,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】子育て世代包括支援センターにおける相談内容の解消率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			100	100	100	100
単年度実績値			100	0	0	0
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	子育て世代包括支援センターにおける解消率に対するフルコスト					
単位						
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			74,003.76	91,890.05	90,653.01	90,653.01
単年度実績値			74,003.76			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	母子保健法の改正により平成29年4月から「子育て世代包括支援センター」の設置について市町村に努力義務が課せられ、全国展開を目指すことが閣議決定されている。妊娠期及び子育て期の市民が安心して生活できるよう市民のニーズを把握し必要な情報提供及び相談体制を維持するためニーズに適合している。	なし
有効性	A: 有効性が高い	妊娠期から関わることにより、妊娠・出産・育児に対する相談機関としての位置づけができ安心して子育て出来る環境づくりに繋がっている。面接及び相談によって子育て期の心配事や不安の解消をすることが出来ている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	専門的な立場から助言を行う必要がある事例への対応となり、支援の必要な事例への対応であるため、省力化を図る余地はなく、他に変わる事業はない。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	妊娠期から子育て期まで切れ目なく継続支援出来るよう考慮しており、サービスの質を落とさず実施できている。今後も引続きコロナ禍の生活による妊産婦や乳幼児への影響を配慮した事業展開を検討し必要に応じて改善する。	あり
透明性	A: 透明性が高い	全ての妊産婦や乳幼児とその保護者などが対象であり、母子手帳交付時に子育て包括支援センターの取り組みについて情報提供を図り、妊娠期から子育て期の相談窓口として周知している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	母子手帳交付時の面接で保健師が妊婦の健康状態など確認し支援の有無などを把握できている。妊娠期から関わっているため、産後も関係を築きやすく、支援の必要な事例については漏れなく支援を実施できた。
休止・廃止となったときの影響	妊娠期から子育て期にある市民の心配事や不安の解消ができず、安心して子育てができない可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	妊娠届出時にきめ細やかな面談を行うことにより、妊娠期、出産、子育て期とそのステージに応じた対応等を行うことができています。今後も安心して子育てができるよう引き続き支援していく。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030301020002	事務事業名	子育て家庭支援訪問事業		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり		
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課		
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし		
実施の概要	2歳児のいるすべての家庭を訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要なサービスにつなぐとともに、関係機関での継続的な支援が可能となるよう総合的な子育て支援体制を整備する。				
対象	2歳児及びその養育者				
目的	育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消し、虐待を未然に防げるよう、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援を目的とする。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画	第2期子ども・子育て支援事業計画				
根拠法令					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			339,327	382,493	382,493	382,493
事業費計			676,400	700,000	700,000	700,000
フルコスト			1,015,727	1,082,493	1,082,493	1,082,493

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,015,727	1,082,493	1,082,493	1,082,493
事業費計ー特定財源			676,400	700,000	700,000	700,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】他の機関等につなげた件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	63	60	59	60	60	60
単年度実績値	63	60	59			
前年比	-	95.23%	98.33%	-	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	他の機関等につなげた件数1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	10,878.0952	8,973.3333	17,215.7119	18,041.55	18,041.55	18,041.55
単年度実績値	10,878.0952	8,973.3333	17,215.7119			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	育児期における親の孤立感の軽減や、生活環境・家庭環境を確認し、虐待を未然に防ぐことにつながる。	なし
有効性	B:比較的有効である	1歳半健診と3歳児健診との間に訪問することで要支援家庭を的確に把握でき、虐待の未然予防や早期発見につなぐことができる。	なし
効率性	B:比較的効率的である	児童家庭支援センター「すずらん」に業務委託し、効率的に実施できている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	要支援対象児や要支援家庭の場合には、継続的なフォローを行うことができる。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	訪問対象となる児童の家庭全てに案内文書を送付し、事前の周知を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	引き続き、支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスや機関につなげる必要がある。
休止・廃止となったときの影響	中止した場合、要支援児童の把握が漏れ、虐待につながるおそれがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスや機関につなげるため、引き続き実施していく。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030301020003	事務事業名	家庭児童相談室運営事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	昭和60年度	終了年度	なし
実施の概要	子どもを養育していく上での様々な悩み、心配事に対応する相談員を配置し、専門的な相談指導業務を行う。		
対象	児童及びその養育者		
目的	児童を養育している者の子育ての悩みに対して適切な指導・助言・援助を行い、子どもが心身共に健やかに生まれ育つ環境を整えることを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第2期子ども・子育て支援事業計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市家庭児童相談室設置要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.86	0.78	0.78	0.78
人件費計			1,211,067	1,142,448	1,142,448	1,142,448
事業費計			273,270	367,000	367,000	367,000
フルコスト			1,484,337	1,509,448	1,509,448	1,509,448

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,484,337	1,509,448	1,509,448	1,509,448
事業費計ー特定財源			273,270	367,000	367,000	367,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支援措置終了件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	3	3	3	3	3	3
単年度実績値	2	6	7			
前年比	-	300%	116.66%	-	-	-
単年度達成率	66.66%	200%	233.33%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	相談件数1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	643,406.6667	93,873.3333	494,779	503,149.3333	503,149.3333	503,149.3333
単年度実績値	965,110	46,936.6667	212,048.1429			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	問題や悩みがある家庭や保護者に対して家庭児童相談室が関わりを持ち、相談業務を行うことは必要である。また、要保護児童対策地域協議会の事務局として中心的な役割を担っている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	要保護児童対策地域協議会の事務局として関係機関と連携を図り、支援の方向性を協議しながら相談業務等を行えている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	相談者の状況に応じて、母子・父子自立支援員とともに関係機関と連携を図りながら相談業務を行えている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	相談業務を行うことで、虐待事案に発展することを未然に防止することに寄与している。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市ホームページ等で周知を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	家庭環境や時代背景などにより多種多様な相談が増加しており、関係機関と更なる連携が必要である。
休止・廃止となったときの影響	中止した場合、虐待発生件数が増加する可能性が高くなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	児童虐待の防止のための重要な窓口として、引き続き保護者等からの相談を受け、関係機関との連携を密に行っていく。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030301030001	事務事業名	社会福祉総務費事務経費(子育て)
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を送信すると共に相互の親睦を図ることを目的に設立された母子福祉団体の事業費を助成する。		
対象	母子(父子)家庭及び寡婦		
目的	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進するとともに相互の親睦を図り、母子家庭等及び寡婦の社会参加を促進することを目的とする。		
事務事業類型	施設等整備事業(ハード事業)		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.05	0.05	0.05	0.05
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			339,327	382,493	382,493	382,493
事業費計			50,000	50,000	50,000	50,000
フルコスト			389,327	432,493	432,493	432,493

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコスト-特定財源			389,327	432,493	432,493	432,493
事業費計-特定財源			50,000	50,000	50,000	50,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】研修会、講習会、野外活動等参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	50	50	50	50	50	50
単年度実績値	62	27	39			
前年比	-	43.54%	144.44%	-	-	-
単年度達成率	124%	54%	78%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	参加者1人あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	3,000	2,000	7,786.54	8,649.86	8,649.86	8,649.86
単年度実績値	2,419.3548	3,703.7037	9,982.7436			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	母子家庭等が増加する中で、ひとり親家庭への各種支援策の情報提供により、早期自立に向けた意欲の形成が図られている。	なし
有効性	B: 比較的有效である	母子家庭等の社会参加が促進されている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	事業規模に応じ、補助額を変更している。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	参加者等の高齢化により、事業規模が縮小傾向である。	あり
透明性	C: 透明性が低い	新たな参加者を増加させるためのPR等が必要である。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、野外活動等の参加者が減少している。今後、広報等によりさらなるPRが必要である。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、事業参加者の活動が停滞する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	母子家庭や寡婦等の情報交換等の場として引き続き実施していく。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030301030002	事務事業名	交通遺児激励事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	昭和45年度	終了年度	なし
実施の概要	父母等保護者を交通事故により亡くした学校に修学する児童及び生徒(交通遺児)に、激励金を支給する。		
対象	市内に引続き1年以上住所を有する交通遺児		
目的	激励金を支給することで、交通遺児の属する世帯への経済的支援を行うことを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.01	0.01	0.01	0.01
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			67,865	76,498	76,498	76,498
事業費計			80,000	131,000	131,000	131,000
フルコスト			147,865	207,498	207,498	207,498

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			80,000	131,000	131,000	131,000
フルコスト-特定財源			67,865	76,498	76,498	76,498
事業費計-特定財源			0	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】新規受給者把握のための啓発					
単位	回					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	2	2	2	2	2	2
単年度実績値	2	2	2			
前年比	-	100%	100%	-	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	制度周知1回あたりのフルコスト					
単位	円/回					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	25,523	40,000	73,932.5	103,749	103,749	103,749
単年度実績値	25,523	40,000	73,932.5			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	市民が交通遺児の激励を目的として寄附した基金の利息を運用しての給付によって、適切に交通遺児への激励が行えている。	なし
有効性	B: 比較的有効である	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	実施時期等、適正に行えている。	なし
改革・改善プラン達成度	D: 改革改善効果がない	事業の性質上、改革改善を行う余地がない。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	学校等への照会等により適切に対象者の把握等が行えている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	交通遺児は受給者数が増えることは好ましいものではないが、新たに対象となる者に対し、漏れなく支給出来るよう努めていく。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、交通遺児への経済的支援等が行えない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	交通遺児が新たに発生することは喜ばしいことではないが、新たに発生した場合には激励金を速やかに支給することで、引き続き対象児童及びその家庭の経済的支援を行う。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030301030004	事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	子育てしやすいまちづくり
基本施策	子育て環境の充実	取り組み事項	ひとり親家庭などの自立を支援する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	母子家庭等の自立を促進し、資格取得を促進するため、母子家庭等自立支援教育訓練給付金や母子家庭高等職業訓練促進費の支給を行っている。		
対象	母子・父子家庭の母又は父		
目的	自立のための職業能力の向上等を図り、母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第2期子ども・子育て支援事業計画		
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度任用職員数			0.3	0.3	0.3	0.3
人件費計			1,101,120	1,204,390	1,204,390	1,204,390
事業費計			1,680,000	2,650,000	2,650,000	2,650,000
フルコスト			2,781,120	3,854,390	3,854,390	3,854,390

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			1,260,000	1,987,000	1,987,000	1,987,000
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,521,120	1,867,390	1,867,390	1,867,390
事業費計ー特定財源			420,000	663,000	663,000	663,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支給件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	3	3	3	3	3	3
単年度実績値	1	1	1			
前年比	-	100%	100%	-	-	-
単年度達成率	33.33%	33.33%	33.33%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	支給件数1件あたりのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	400,000	400,000	927,040	1,284,796.6667	1,284,796.6667	1,284,796.6667
単年度実績値	1,200,000	1,200,000	2,781,120			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	母子・父子家庭の自立支援を促進している。	なし
有効性	B: 比較的有效である	就業に結びつきやすい資格取得に対し、当該費用の一部を助成することは、母子・父子家庭の自立を促進する方法として有効である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	申請を受け付ける段階で、就労希望と助成対象の内容の整合性を把握し、適切に給付金の決定を行っている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	申請者に対し、適切に給付金を支給することで就業を促進出来ている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	母子・父子家庭に対し、窓口等で適切に制度周知等を行えている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	母子・父子自立支援員の就労相談や児童扶養手当の現況届提出時の就労状況の確認等、当該事業の活用に結びつく体制を構築し、引き続き母子・父子家庭の母及び父の就労支援を促進する。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、母子・父子家庭の自立支援を阻害する可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	ひとり親家庭の就業を促進し自立を促す。